

令和8年度第1回静岡県公立大学法人評価委員会

日 時	令和8年7月21日（火） 午後1時30分から午後3時50分まで
場 所	県庁別館9階特別第二会議室
出席者 職・氏名	<委員（五十音順）> 伊東幸宏、兼高則之、櫻井透、佐藤龍子、牧田恵 <静岡県立大学> 今井理事長兼学長、長澤理事、賀川理事兼副学長、富沢理事兼副学長、酒井副学長、渡邊副学長、小林副学長、吉田短期大学部長、片岡事務局長、岩井事務局次長 <静岡文化芸術大学> 佐々木理事長兼学長、都築理事、森理事、服部副学長、谷川副学長、小杉教務部長、増田事務局長、山崎事務局次長 <事務局> 兼子総合教育課長兼大学室長、土屋総合教育課課長代理、吉良企画部参与、

議題1 大学の活動状況に関する報告

公立大学法人静岡文化芸術大学から資料に基づき、大学の活動状況について報告した。

議題2 第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に関する評価

公立大学法人静岡文化芸術大学から資料に基づき、第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績の説明があり、その後、議題1及び2についての質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<佐藤委員>

- ・大学院の入学受入数が少ない。どこの大学も大学院は厳しく、定員を満たしている方が少ないくらいであり、定員の見直しをしている大学もある。昨年度も指摘されていたと思うが、定員の見直しをするのか。
- ・manabaの利用率が51%と低いが、それ以外のポータルを使われているのか。私の大学ではmanabaを使用している教員は100%であると思う。受講登録をwebにしたとあるが、それまでは紙でやっていたのか。
- ・PBLについて、プロジェクトベースラーニングではなくわざわざプロブレムにし、課題解決ではなく問題解決としているのは何か理由があるのか。

<谷川副学長>

- ・大学院の定員について、大学院文化政策研究科においては、社会人対象の国際協力経験者特別選抜制度を新設し、令和7年度入試で1名受験があった。今後も社会人の入学について、期待したいところである。
- ・大学院においては、それ以外にも在職中の社会人を対象としたキャリアアップ制度について、見直しを行った。これまで、フリーランスのような特定の会社に属していない方に対しては一般入試のみの対応となっていたが、36か月以上の社会人経験がある全ての人を対象にして、特別選抜を実施するようにした。
- ・学内の進学者については、これまでよりも一層力を入れていきたいところである。

<佐藤委員>

- ・定員の見直しはしないということか。

<谷川副学長>

- ・定員の見直しも含め検討はしているところであるが、具体的な形で結論は出していない。引き続き、定員を充足できるよう努力はしていきたい。

<佐藤委員>

- ・学内で議論はしているということか。

<佐々木理事長兼学長>

- ・学内で議論はしている。いきなり定員を減らすというのも消極的な考え方になるため、できるだけ社会人あるいは留学生の部分に力を入れていきたい。しかし、いつまでも定員が埋まらないようなことがあれば、いずれ判断せざるを得ないと思っている。

<佐藤委員>

- ・大学の認証評価のときには、大学院の充足について指摘事項はなかったということか。

<森理事>

- ・認証評価の際には、特に改善項目として指摘はなかったと記憶している。

<小杉教務部長>

- ・manabaの実績値が低いということについて、指標は授業での利用率である。manabaはコースニュース、コンテンツ、アンケート、小レポート、小テスト等様々な機能がある。利用率を算出するに当たり、分母は全科目とし、分子は、コースニュース若しくはコンテンツが1つ以上作成されていること、あるいは学生がアンケート、小レポート、小テストを使用している科目を算出した。その結果、利用率51%という結果となった。

- ・他の計算方法で見ると、例えば manaba の何かしらの機能を 1 つでも使っているという場合は 71% となる。
- ・卒業研究区分の科目は履修者が非常に少ないため、対面で紙媒体で資料を配付することが多い。そういった科目を除くと、利用率は 85% となる。
- ・また、別の専任教員を対象にした ICT のアンケートでは、90% 程度の科目において、manaba、ICT が活用されているとの結果も出ている。
- ・以上の結果から勘案すると、専任教員に関しては 100% に近い人数が manaba を利用していると考えられる。

<佐藤委員>

- ・全教員が全授業のうち何割で利用しているかという書きぶりにすればよいのではないか。
- ・manaba で授業アンケートはとっていないのか。また成績管理についても、manaba は利用せず、紙で行っているのか。
- ・manaba を使うことで、実績が蓄積されていくため、ポートフォリオとなる。課題をいつ提出したかの確認ができる。そのため、疑義照会があった際にもエビデンスとなる。導入しているのであれば、教員にとっても学生にとっても、もっと使った方がよいと思う。

<小杉教務部長>

- ・ポータルについては、manaba とは別のシステムがあり、成績管理や学生の就職状況の管理はそちらで行っている。先行して、別のシステムを使用しているところに、後で manaba を導入したため、manaba では成績管理はしていない。manaba での成績管理も検討したが、他のシステムとの兼ね合い等から実施には至っていない。紙ベースでは行っていない。
- ・出席管理については、令和 8 年度から manaba を利用するようになった。授業評価アンケートについても、manaba 導入後は manaba で行っている。

<佐藤委員>

- ・法人運営のところで、業務報告書が令和 7 年度から web になったとあるが、これについてはいかがか。

<小杉教務部長>

- ・学生が紙ベースで履修の届け出をする科目が一部残っていたが、それについても web に変更した。

<静岡文化芸術大学事務局>

- ・教員が学外で授業をする際の届け出については紙で行っていたが、そういったものも含め全て web にしたということである。履修登録については、全学的に web で進めている。

<佐藤委員>

- ・より正確な表現をされた方がよいと思う。規模の小さい大学であるほど、職員の数はい少ないため、こういったペーパーレス化等の対応は進めていった方がよいと思い確認させていただいた。

<伊東委員>

- ・大学院の定員充足について、文化政策研究科は定員を満たさない状況がずっと続いている。一方でデザイン研究科は過員の状況が続いている。長期間この状況が続いているので、このまま放っておくのはいかなものかと思う。
- ・指標 12-3 で、専門横断演習は令和 8 年度にテーマ決定をして、令和 9 年度に実施とある。まだ実施前ということだが、何か変更したから良いとか、新設したから良いということではなく、新しいカリキュラムが学生たちにとってどういった効果があったのかを計測した上で評価をしていただきたい。
- ・計画 48 の科研費について、教員の申請率、獲得件数、獲得金額の 3 つの指標がある。この 3 つとも達成していないが、科研費の獲得件数は新規のものと継続のものを合わせた数でよいのか。

<谷川副学長>

- ・申請率については、代表課題を既に持っている教員と休職中の教員を除いた数字となっている。
- ・令和 8 年度現在で教員は全体で 88 名。令和 4 年から令和 8 年にかけて、科研費を取得している人数は 41 人。科研費を取得していない率は、53.4%となる。科研費を取得していない 47 人のうち、11 人は申請している。科研費を取得していない、かつ申請をしていない率でいうと 40.9%となる。
- ・学部別でいうと、文化政策学部では、教員 50 人のうち 18 名が科研費を取得していない。取得していない 18 名のうち 3 名は申請はしている。
- ・デザイン学部では、教員 38 名中 29 名が科研費の取得をしていない。
- ・学部で差があるが、デザイン学部では実務家出身の教員が多く、特任助手の人数も含まれており、教育に時間を費やすことが多く、科研費の申請の準備に時間が取りにく

いという理由がある。現在はデザイン学部でも、科研費の申請の意識が高まっており、申請数は増えてきている状況。

<静岡文化芸術大学事務局>

- ・科研費の獲得件数の中で、新規及び継続が含まれるかということだが、共に含まれる。例えば、令和7年の獲得件数45件中、新規は7件、継続は14件、延長が1件の計22件が代表課題。分担課題が23件であり、分担課題も合わせた数ということになる。

<伊東委員>

- ・学外の分担課題も含めたということか。

<静岡文化芸術大学事務局>

- ・学外、学内同士の分担課題も含めている。

<伊東委員>

- ・学外の分担課題も含めるのはよいが、課題の数として、ダブルカウントやトリプルカウントの可能性もあるということか。1つの課題に対して、複数の分担者が学内にいた場合にはカウントが重複するという理解でよいのか。

<静岡文化芸術大学事務局>

- ・学内についてはそうなる。

<伊東委員>

- ・その数え方だと実情が分かりにくくなると思うので、もう少し状況が客観的にわかるような指標で示していただきたい。芸術系や実務系の方が多いため、科研費の申請に馴染みが薄いのは理解はできるが、科研費の申請を重ねればその領域の予算が増えていく。自分の学問領域を育てていく意味でも、なるべく申請は積極的に進めていただきたい。

<兼高委員>

- ・計画91のハラスメントについて、令和4年度、令和6年度に1件ずつハラスメントが発生している。ハラスメントはたった1件発生しただけでも、法人経営を揺るがす重大な問題になりかねない。自己評価をA評価とした理由と今後の再発防止策について伺いたい。
- ・再発防止策として、研修を実施していることを回答されるかもしれないが、研修の理解度及び定着度をどのように測っているのか、合わせてお聞きしたい。

<都築理事>

- ・ハラスメント件数について、令和5年度及び令和7年度は0件となっているため、一

且 A 評価としている。ただし、ハラスメントはあってはいけないものであるため、学内でハラスメント防止規程を設けており、防止委員会も行っている。研修で防止を徹底させるとともに、学内で別途留意事項を設け、具体的な取組内容等細部について情報共有し、検証を行いながら徹底していく。

- ・教職員への研修だけでなく、学生の相談窓口の充実も図っている。

<牧田委員>

- ・計画 33 について、目標では学生生活調査の回答率 60%だが、実績値は 25.8%となっている。参考値としても年々下がっている。今後、回答率を上げていく改善策があるのか。

<谷川副学長>

- ・昨年度回答率が低かった理由として、これまで 10 月に学生生活アンケートを実施していたが、令和 7 年度は 7 月に実施したため、1～2 年生は 60%程度と高かったが、試験準備期間や就職活動の時期と重なったことで 3～4 年生の回答率が非常に低くなってしまった。令和 8 年度は、従来どおり 10 月の実施に戻す予定。ゼミ単位で回収を促す等の個別の試みも行っていきたい。

<牧田委員>

- ・計画 63、66、67 について伺いたい。63 については、全体のグローバル教育に関しての指標になるかと思うが、個別に見てみると、グローバル教育を各学期に実施するとともに、事業案を作成するとある。令和 7 年度は各学期に実施、令和 8 年度はフェアトレード大学 10 周年記念事業とあるが、この事業はこれから実施という理解でよいのか。

<森理事>

- ・そのとおりである。

<牧田委員>

- ・フェアトレードというのは、静岡文化芸術大学の特色であり、皆さんが期待しているところだと思うが、現段階では S 評価までは厳しいという印象を持った。
- ・計画 66 について、受入留学生の数は減少して、目標に達成していない。派遣留学生数は目標を達成している。短期留学は残念ながら目標を下回っている状況だが、今後の具体的な取組について聞かせていただきたい。

<森理事>

- ・英語のサマーセッションのようなものをつくって、英語による授業を行えば、日本語

が不十分な外国人の学生も参加できると考えている。全ての授業において、シラバスで、英語の授業ができるのかが分かる欄（「授業で使用する言語」）を設けている。

- ・将来的にはカリキュラム改正や学科の構成を変えて、留学生が来られるような構想も検討している。

<牧田委員>

- ・この指標の数値が上がってくると、全学的なグローバル教育も同時に盛り上がっていくと思う。今後頑張っていたきたい。
- ・計画 67 について、海外の教育研究機関等との共同事業の実施とあるが、令和 7 年度時点で、既に目標の 20 件を達成している。これは今後数値目標を大幅に上回る可能性がある。よって、A 評価となっているが、これは S 評価でもよいのではないかと思う。

<櫻井委員長>

- ・これでヒアリングは一旦終了とする。
- ・定量指標が設定されている項目において、4 年間のうち、いずれかの年度で未達成となっている場合は、当委員会の総合的な判断により評価を行うため、法人の皆様は御承知いただきたい。

議題3 公立大学法人静岡文化芸術大学の第3期中期計画の変更

公立大学法人静岡文化芸術大学から資料に基づき、大学の第3期中期計画の変更について報告があり、その後質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<伊東委員>

- ・開学 30 周年に向けた取組の検討ということで、音楽分野は良いと思う。
- ・今、新しい教育プログラムを自分の大学で閉じて作るのはなかなか難しい。静岡文化芸術大学がコアとなって推進していくプログラムの中に、地域の企業や県内の大学等を取り込んで実施していただきたい。

<佐々木理事長兼学長>

- ・静岡県、特に浜松市は音楽産業がたくさんあり、世界的に見ても非常に珍しい産業集積である。様々な人材や、他の大学の教育プログラムと連携して進めていきたい。

<櫻井委員長>

- ・理事長兼学長にお願いがある。理事長と学長を兼務しているというのは、ガバナンス上非常に不安定な状態にある。4人いる理事のうち非常勤が1人しかいないことも違和感がある。県から人材が派遣されているので若干外部の目が入っていると思うが、やろうと思えば何でもできる状態であるため、采配については御留意いただきたい。

議題4 大学の活動状況に関する報告

静岡県公立大学法人から資料に基づき、大学の活動状況について報告した。その後、議題4についての質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<佐藤委員>

- ・科研費助成事業の新規採択率、採択件数に占める40歳未満比率が公立大学1位というのは素晴らしい。これはもっと広報されてもよいと思った。
- ・TOEIC L&R IP テストの伸び率の指標が未達成だが、これは全員受験なのか。
- ・大学院の充足率が依然として厳しいが、大学院生に対しプレFDを行っている大学も多い中で、静岡県立大学はプレFDをやっているのか。やっていなければ、今後予定はあるのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・TOEICは必修科目になるので、全員受験である。

<佐藤委員>

- ・どこかに全員受験と記載した方がよい。全員受験で2年前期までに50点以上伸びた学部学生の割合が47%であれば、そこまで低くもないような気がする。

<賀川理事兼副学長>

- ・プレFDは現在取り入れていないが、今後検討していきたい。
- ・大学院の定員充足率について、全国平均の64.8%という数値は全公立大学の平均である。博士課程を持っている公立大学となると医学部がある大学が多く、医学部にかなり引っ張られた平均であると言える。医学部を除くと55.9%となり、本学とほぼ同じとなる。とはいえ、進学率を上げるのは非常に重要と考えているため、先ほど提案いただいたプレFDを含め、博士課程1年時の授業料減免制度や返済義務のない奨学金、ティーチングアシスタント、公的な経済面での支援プロジェクトを進めていきたい。

<伊東委員>

- ・学生生活実態調査の評価点を利用して資料を作られているが、回答率はどのくらいか。

<賀川理事兼副学長>

- ・回答率は 30.6%である。

<伊東委員>

- ・まず回答率を上げていかないと、資料の根拠とならない。回答率を上げる努力をされるべき。

<賀川理事兼副学長>

- ・今回初めての調査であり、30%程度の回答率となった。他の大学の回答率を調べると、低いところでは5%、高いところでは70%程度となっている。回答率が高い大学の情報を集めて、今後対応を検討していきたい。
- ・このデータに信頼性があるかどうかについては、許容できる標本誤差の範囲を3%とした場合、5,000件のうち17.6%以上の回収率であれば、データとしては活用できるとされている。本データは件数は少ないが、その分回収率があるため、データとしては信頼できると考えている。

<伊東委員>

- ・統計的にはそうだろうが、経験的に、答える層の学生と答えない層の学生とで、大きな意見の違いが見られる。統計的なことだけでは収まらない気がしている。
- ・計画18で、地域課題研究を通じた取組、地域産業の高度化を目指した受託研究や共同研究を実施とあるが、計画全体としての進捗状況についてもお示しいただきたい。
- ・計画21で、共同研究室の整備、研究機器の計画的な整備、文理横断・文理融合の重点的な研究課題を実施とある。外部資金獲得額も1つの指標ではあるが、この計画を広く推進されていることが分かるような説明をしていただきたい。

<兼高委員>

- ・寄附については、サポーターズクラブを創設されて順調に集まっているということで、非常に良い取組をされていると感じた。ただ、今後、寄附に対する特典が毎年同じになると旨味がなくなり、出資する方もためらいかねないと思うので、工夫をしていただく必要があると思う。
- ・寄附を募って実際どういう成果が出たか公表する決算報告のようなものは考えているのか。寄附をする企業としても、株主対策や、税務調査等で指摘を受けないために必要となってくる。

<今井理事長兼学長>

- ・寄附金については、事務局が管理しており、寄附を集めた学部にも配分している。特典については、サポーターズクラブ限定の就職説明会を開催したりしている。学生の県内就職が進まない理由の一つは、学生が県内企業を知らないからで、就職活動を始めてから知っても遅いからだと思っている。早いうちから学生に知ってもらうということでも、非常に有意義な特典だと思う。

<兼高委員>

- ・中小企業でも良い会社がたくさんあるので、良い取組だと思う。頑張って取り組んでいただきたい。

<牧田委員>

- ・計画 12 の留学生の満足度アンケートで、今回は未達成となっているが、母数としてどのくらいの件数があるか。回答率はどのくらいか。

<富沢理事兼副学長>

- ・母数が 35 人。回答率は 53.8%である。

<牧田委員>

- ・計画 13 の交換留学派遣応募学生数について、応募した人数と留学に行った人数がイコールなのか、異なるのか。

<富沢理事兼副学長>

- ・お調べして、後ほど回答したい。

<長澤理事>

- ・留学生の満足度アンケートについて訂正したい。対象者は 65 名で、回答があったのが 35 名であったため、回答率は 53.8%となっている。

<伊東委員>

- ・大学院の博士課程後期の定員充足率は 50%程度で横ばいであるが、資料では中長期的には学部と一体的な大学院の再編と書かれている。短期的な対応策は考えているか。

<賀川理事兼副学長>

- ・大学院の博士後期課程の 44 名のうち、薬食生命科学総合学府だけで 38 名であり、86%となっている。中長期的には薬食生命科学総合学府の再編を考えている。
- ・短期的には、授業料の減免を行ったり、内部進学者を増やすよう努力している。現在、内部進学者は 6 割程度だが、保護者向けの大学院の説明会やガイダンスで進学の特典を話したり、就職説明会で博士修了者を呼び進学特典を伝える等の取組を行

っている。

- ・外部進学者については、入試試験の外国語科目で TOEIC や TOEFL といった外部の英語試験のスコアを提出できるようにしたり、一部の研究科ではオンラインで面接をしたり、また大学院の長期履修制度を取り入れたりして、進学を促しているところである。

<伊東委員>

- ・後期課程の充足率については、ずっと問題を抱えている状態である。中期的に解決策を練っていないといけない。長期的にと構えずに、できるだけ早く対応いただければと思う。

<佐藤委員>

- ・利益相反や公益通報制度については機能しているのか。寄附研究や受託研究には、いろいろなことが付きまとうので、中身のある公益通報制度が実質として動いているのか伺いたい。
- ・計画 43 で、教職員の年休申請を紙からデジタル化とあるが、もっと DX を進められた方がよい。

<片岡事務局長>

- ・不正行為に対する窓口、ハラスメント相談窓口のヘルプラインは設置しているが、公益通報に特化した窓口は設置できていない。今般の公益通報者保護法の改正を踏まえ、制度の導入を検討していきたい。

<佐藤委員>

- ・ぜひお願いしたい。

<片岡事務局長>

- ・業務の DX については、正に進めていく必要があると思っている。費用がかかるため、費用とそれに得られる便益を分析して、できるだけ積極的に導入を進めていきたい。

<富沢理事兼副学長>

- ・先ほど牧田委員からお話のあった、交換留学派遣応募学生数についてお答えしたい。年間で 20 名の応募を募り、応募者は 21 名、実際には 8 大学に 14 名が派遣された。

<櫻井委員長>

- ・最後に理事長に伺いたい。現在将来構想の作成が 2 年目に入っていると思うが、資料では学内委員会で構想しているとのことなので、先生や職員といった、学生を除いた学内で構成しているという理解でよいのか。

<今井理事長兼学長>

- ・学生は入っていない。学内の教職員のみである。

<櫻井委員長>

- ・構想の作り方の問題として、大学のステークホルダーには、教職員、学生、交付金を拠出している県、地域社会がいる。学内の教職員のみで作られた将来構想では片手落ちになる可能性があるため、学外の理事に意見を伺うとか、第三者の外の目を入れていただくのがよいと考える。中の意見を固めた上で外の目も入れていただくことで、より実態に即した構想になる。

<今井理事長兼学長>

- ・県とはやり取りをしており、決して中だけで構想を作成しているわけではない。
- ・現在検討中の案として、社会の変化に対応し、地域と共に歩み、全国から選ばれ、世界と共創する大学という形を考えている。18歳人口が急激に減るとか、産業構造が転換されるとか、そういったことにも対応しないといけない。世の中のニーズに応じた人をどうやって育てていくか、地域の課題解決に寄与するような知の還元に取り組むといったことを考えている。
- ・私自身が考える大学の在り方としては、まず世界にはびこりつつある反知性主義に反対することが1つ、またAIを前にして思考停止しない、こういったことに取り組んでいかないといけない。

<櫻井委員長>

- ・プロセスとして外の目も入れていただきたい。

<今井理事長兼学長>

- ・経営審議会、教育研究審議会の委員の方、役員会の委員の方もいるので、外部の目はある状態である。

議題5 運営費交付金に反映する指標の判定（案）

事務局から、資料に基づき、両法人における運営費交付金の成果指標について説明があり、その後質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

- ・特になし。